

第27期

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

計 算 書 類

三井物産エレクトロニクス株式会社
東京都港区愛宕二丁目5番1号

貸借対照表

(2021年3月31日 現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	4,746	【 流 動 負 債 】	3,725
現金及び預金	16	買掛金	1,981
受取手形	6	短期借入金	1,175
電子記録債権	188	未払金	56
売掛金	3,859	未払費用	27
商品及び製品	310	前受金	297
仕掛品	9	預り金	15
前渡金	230	前受収益	56
前払費用	40	賞与引当金	107
未収入金	12	その他	8
未収還付法人税等	3	【 固 定 負 債 】	414
未収消費税等	120	退職給付引当金	414
その他	0		
貸倒引当金	△ 51	負 債 合 計	4,140
【 固 定 資 産 】	422	純 資 産 の 部	
(有形固定資産)	139	【 株 主 資 本 】	1,031
工具器具及び備品	300	資本金	350
減価償却累計額	△ 160	資本剰余金	638
(無形固定資産)	90	資本準備金	156
ソフトウェア	81	その他資本剰余金	482
電話加入権	4	利益剰余金	42
その他	5	その他利益剰余金	42
(投資その他の資産)	192	繰越利益剰余金	42
破産更生債権等	13	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	△ 2
繰延税金資産	192	繰延ヘッジ損益	△ 2
その他	0		
貸倒引当金	△ 13	純 資 産 合 計	1,029
資 産 合 計	5,169	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,169

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		12,585
売上原価		10,957
売上総利益		1,627
販売費及び一般管理費		1,462
営業利益		164
営業外収益		
雑収入	11	
その他	0	11
営業外費用		
為替差損	1	
固定資産除却損	14	
その他	19	35
経常利益		140
特別損失		
事業撤退費用	85	85
税引前当期純利益		55
法人税、住民税及び事業税	13	
法人税等調整額	△0	12
当期純利益		42

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計	繰延 ヘッジ損益		評価・換算 差額等 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	350	156	482	638	590	590	1,579	0	0	1,580
当期変動額										
剰余金の配当					△ 590	△ 590	△ 590			△ 590
当期純利益					42	42	42			42
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								△ 2	△ 2	△ 2
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 548	△ 548	△ 548	△ 2	△ 2	△ 550
当期末残高	350	156	482	638	42	42	1,031	△ 2	△ 2	1,029

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職による期末要支給額)に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の処理方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

親会社三井物産株式会社及び国内子会社の一部(当社を含む)を連結納税主体として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、重要性が増したため、区分掲記しました。

又、前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が乏しいため、固定資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は1百万円であります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1百万円
短期金銭債務	1,186百万円

2. 偶発債務

中国入札案件に対し、契約履行保証を設定しております。 契約履行保証	8百万円
--------------------------------------	------

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	39百万円
営業取引以外	1百万円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,000株	-	-	1,000株
合計	1,000株	-	-	1,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2020年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	590百万円
1株当たり配当額	590,776円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

		(単位:百万円)
繰延税金資産		
棚卸資産		1
貸倒引当金		19
賞与引当金		32
退職給付引当金		126
税務上の繰越欠損金(※)		131
その他		16
繰延税金資産小計		<u>329</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(※)		△ 131
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△ 4
評価性引当額小計		<u>△ 135</u>
繰延税金資産合計		<u>193</u>
繰延税金負債		
未収事業税		1
繰延税金負債合計		<u>1</u>
繰延税金資産の純額		<u>192</u>

(※) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(注)	25	-	106	-	-	131
評価性引当額	△ 25	-	△ 106	-	-	△ 131
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、三井物産株式会社からの借入により資金調達をしております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。なお、デリバティブ(為替予約)は内部管理規程に従い、実需の範囲で行なうこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 電子記録債権	188		
貸倒引当金	△ 1		
	187	187	-
(2) 売掛金	3,859		
貸倒引当金	△ 50		
	3,808	3,808	-
(3) 未収消費税等	120	120	-
資産計	4,116	4,116	-
(4) 買掛金	1,981	1,981	-
(5) 短期借入金	1,175	1,175	-
(6) 未払金	56	56	-
負債計	3,212	3,212	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 電子記録債権 (2) 売掛金 (3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金 (5) 短期借入金 (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 振当処理を行っている為替予約については、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。(上記(2)、(4)参照)

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三井物産株式会社	100% (被所有)	資金の運用 及び調達	資金の借入 (注1)	2,284	短期借入金	1,175
				資金の貸付 (注1)	1,210		
兄弟会社	アジア・大洋州三井物産	-	当社取扱い 商品の販売	液晶カラーフィル タの販売(注2)	723	売掛金	258
兄弟会社	三井情報株式会社	-	当社取扱い 商品の販売	アクセスポイント の販売(注2)	324	売掛金	54

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、三井物産株式会社が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。

資金の貸付及び借入についてはCMSにかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保の受け入れ及び差し入れはありません。

(注2) 上記の取引条件及びその決定方針については、他の取引先と同様の条件によっております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,029,356円10銭

1株当たり当期純利益 42,736円91銭

X. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2020年12月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の親会社である三井物産株式会社の100%連結子会社である三井情報株式会社と合併契約を締結し、2021年4月1日付で吸収合併され、消滅いたしました。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合当事企業の名称

(存続会社) 三井情報株式会社

(消滅会社) 三井物産エレクトロニクス株式会社

② 存続会社の事業の内容

ITマネジメントサービス及びコンサルティング

システムインテグレーション

ITインフラ構築及びサービス

クラウドソリューション

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

三井情報株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三井情報株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

三井情報株式会社は、1991年6月20日設立の三井物産株式会社100%連結子会社であり、企業システムやネットワーク、クラウドサービスの構築、保守運用に強みを持っております。当社のIoTソリューションや半導体製造・電材事業を融合することにより、顧客基盤の強化と、開発からサービス・運用、製品販売に至るまで、より幅広い事業領域でユーザーのニーズに合致した高度なITサービスを展開する体制が整います。

本合併により、一層の事業拡大、新たなビジネスの創出を目指してまいります。